

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名	株式会社 久世	上場取引所	東
コード番号	2708	URL	https://www.kuze.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)久世 真也	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経理部長	(氏名)後藤 明彦	(TEL)03(3987)0018
定時株主総会開催予定日	2019年6月25日	配当支払開始予定日	2019年6月26日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	66,006	5.0	223	△47.9	372	△31.8	209	△49.5
2018年3月期	62,865	2.1	429	△24.5	545	△17.7	415	△14.8
(注) 包括利益	2019年3月期		161百万円 (△79.7%)		2018年3月期		798百万円 (60.3%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2019年3月期	56	67	—	—	3.4	1.7	0.3			
2018年3月期	112	20	—	—	7.4	2.6	0.7			
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円		2018年3月期		△6百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2019年3月期	22,564	—	6,165	—	27.2	1,657	61	
2018年3月期	22,116	—	6,050	—	27.2	1,627	49	
(参考) 自己資本	2019年3月期		6,135百万円		2018年3月期		6,024百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	741	—	△526	—	△164	—	4,542	—
2018年3月期	1,774	—	△812	—	96	—	4,495	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2018年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	44	10.7	0.8
2019年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	44	21.2	0.7
2020年3月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00		17.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	34,000	5.0	△90	—	△50	—	△65	—	△17	56
通期	69,500	5.3	300	34.2	400	7.4	250	19.2	67	54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,882,500株	2018年3月期	3,882,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	181,118株	2018年3月期	181,073株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,701,406株	2018年3月期	3,701,427株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,179	1.5	△127	—	145	△42.4	99	△50.6
2018年3月期	56,348	1.6	62	△61.6	252	△16.4	200	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	26 75	—
2018年3月期	54 14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2019年3月期	18,850	22.9	4,308	22.9			1,164 08	
2018年3月期	18,455	23.2	4,284	23.2			1,157 45	

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,308百万円 2018年3月期 4,284百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月22日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善により、緩やかな景気の拡大が継続しました。しかしながら、米中貿易摩擦や、英国のEU離脱問題、中国経済の減速などの影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、人手不足を背景に、人件費や物流費の上昇傾向が続くなど、環境は依然として楽観視できない状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましては、消費者のニーズが益々多様化し、簡便調理品や健康訴求品の需要が拡大する一方で、原料価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇などが加わり依然として厳しい状況となっております。また、10月に控える消費増税に伴う軽減税率制度への対応も課題となっております。

このような状況のもと、安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第4次3ヶ年中期経営計画」を定め、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、物流システムの導入をはじめとする業務の見直しによる品質向上を進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高660億6百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益2億23百万円(前年同期比47.9%減)、経常利益3億72百万円(前年同期比31.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9百万円(前年同期比49.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに、高付加価値商品及びサービスの提案を積極的に行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、配送センターの再編を行い、業務の効率化や商品集約による在庫の適正化、配送ルート of 整備に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は613億44百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益(営業利益)は6億64百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食品製造を行っております。引き続きキスコフーズブランド商品の販売強化と新商品の開発、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は46億76百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は4億52百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億48百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1億14百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加し、225億64百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が77百万円、建物及び構築物が2億48百万円、保険積立金が1億22百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し、163億99百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億30百万円、未払金が1億64百万円増加し、長期借入金が2億12百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、61億65百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億65百万円増加し、有価証券評価差額金が30百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年連結会計年度末と比較して47百万円増加し、45億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億41百万円の収入（前年同期は17億74百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益が4億円、減価償却費が2億51百万円、仕入債務の増加額が1億64百万円、法人税等の支払額が98百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億26百万円の支出（前年同期は8億12百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億95百万円、その他の投資による支出が1億54百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円の支出（前年同期は96百万円の収入）となりました。これは、長期借入による収入が11億円、長期借入金の返済による支出が11億82百万円、リース債務の返済による支出が38百万円、配当金の支出が43百万円であったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	23.5	26.0	27.5	27.2	27.2
時価ベースの自己資本比率	13.3	14.9	18.7	16.0	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	229.9	445.9	147.6	342.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	65.7	36.6	151.1	67.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、訪日外国人の増加や2020年開催の東京五輪の経済効果が期待される一方で、長期化が予想される米中貿易摩擦や中国経済の減速による影響が懸念され、依然として消費に明るい兆しは見えておりません。

このような状況に対し、当社グループは安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第4次3ヶ年中期経営計画」を基に、積極的な提案営業の推進と物流及びシステム改善を実施し、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」の具体化に取り組んでまいります。

以上により、次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高695億円、営業利益3億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,020	5,097
受取手形及び売掛金	7,629	7,679
商品及び製品	2,355	2,334
原材料及び貯蔵品	227	248
その他	644	661
貸倒引当金	△36	△61
流動資産合計	15,840	15,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,618	2,907
減価償却累計額	△1,940	△1,980
建物及び構築物（純額）	677	926
機械装置及び運搬具	961	982
減価償却累計額	△562	△626
機械装置及び運搬具（純額）	399	355
土地	982	934
建設仮勘定	3	7
その他	699	795
減価償却累計額	△577	△609
その他（純額）	121	186
有形固定資産合計	2,184	2,411
無形固定資産		
のれん	219	176
その他	220	257
無形固定資産合計	439	434
投資その他の資産		
投資有価証券	2,313	2,295
敷金及び保証金	406	413
保険積立金	826	949
繰延税金資産	64	64
その他	130	147
貸倒引当金	△89	△111
投資その他の資産合計	3,651	3,758
固定資産合計	6,276	6,603
資産合計	22,116	22,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,755	10,903
1年内返済予定の長期借入金	1,127	1,257
未払金	1,177	1,341
未払法人税等	64	126
未払消費税等	91	86
賞与引当金	221	242
その他	310	309
流動負債合計	13,748	14,267
固定負債		
長期借入金	1,491	1,278
繰延税金負債	231	247
役員退職慰労引当金	189	205
退職給付に係る負債	214	233
資産除去債務	78	84
その他	113	81
固定負債合計	2,318	2,132
負債合計	16,066	16,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	4,619	4,784
自己株式	△151	△151
株主資本合計	5,061	5,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	905
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	35	10
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	962	908
非支配株主持分	26	29
純資産合計	6,050	6,165
負債純資産合計	22,116	22,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	62,865	66,006
売上原価	50,837	52,927
売上総利益	12,027	13,079
販売費及び一般管理費		
給料	2,345	2,599
賞与	187	227
賞与引当金繰入額	189	206
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
運賃	5,037	5,423
貸倒引当金繰入額	△2	33
賃借料	696	735
減価償却費	108	121
その他	3,020	3,491
販売費及び一般管理費合計	11,598	12,856
営業利益	429	223
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	23	28
受取事務手数料	66	63
物流業務受託収入	39	40
その他	76	101
営業外収益合計	209	236
営業外費用		
支払利息	11	11
持分法による投資損失	6	—
支払手数料	12	12
物流業務受託収入原価	58	59
その他	3	3
営業外費用合計	92	87
経常利益	545	372
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
固定資産売却益	—	54
段階取得に係る差益	15	—
特別利益合計	31	54
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	6
減損損失	—	19
特別損失合計	5	26
税金等調整前当期純利益	572	400
法人税、住民税及び事業税	115	150
法人税等調整額	41	34
法人税等合計	156	184
当期純利益	415	215
非支配株主に帰属する当期純利益	—	5
親会社株主に帰属する当期純利益	415	209

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	415	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	△30
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△29	△24
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	382	△53
包括利益	798	161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798	163
非支配株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	4,248	△151	4,690
当期変動額					
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する当期純利益			415		415
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370	—	370
当期末残高	302	291	4,619	△151	5,061

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	527	1	65	△15	579	—	5,270
当期変動額							
剰余金の配当							△44
親会社株主に帰属する当期純利益							415
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	2	△29	2	382	26	408
当期変動額合計	407	2	△29	2	382	26	779
当期末残高	935	3	35	△12	962	26	6,050

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	4,619	△151	5,061
当期変動額					
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する当期純利益			209		209
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	165	△0	165
当期末残高	302	291	4,784	△151	5,227

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	935	3	35	△12	962	26	6,050
当期変動額							
剰余金の配当							△44
親会社株主に帰属する当期純利益							209
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	0	△24	0	△53	3	△49
当期変動額合計	△30	0	△24	0	△53	3	115
当期末残高	905	4	10	△11	908	29	6,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572	400
減価償却費	239	251
のれん償却費	—	42
減損損失	—	19
固定資産売却損益 (△は益)	—	△53
固定資産除却損	5	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	20
段階取得に係る差損益 (△は益)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	16
受取利息及び受取配当金	△27	△30
支払利息	11	11
持分法による投資損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△422	△66
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△8
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,497	164
その他	334	57
小計	2,002	816
利息及び配当金の受取額	22	27
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△251	△98
法人税等の還付額	12	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△164	△395
有形固定資産の売却による収入	—	116
無形固定資産の取得による支出	△98	△87
投資有価証券の取得による支出	△371	△28
投資有価証券の売却による収入	18	—
新規連結子会社の取得による支出	△143	—
その他の投資による支出	△117	△154
その他の投資による収入	45	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△180	—
長期借入れによる収入	1,400	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,006	△1,182
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△69	△38
配当金の支払額	△45	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	△164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,058	47
現金及び現金同等物の期首残高	3,437	4,495
現金及び現金同等物の期末残高	4,495	4,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」110百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が35百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が74百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺しており、変更前と比べて総資産が74百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	58,139	4,713	12	62,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	134	159
計	58,164	4,713	147	63,024
セグメント利益	760	480	110	1,351
セグメント資産	13,336	3,508	352	17,198
その他の項目				
減価償却費	46	112	27	186
のれんの償却額	—	—	—	—
持分法投資損失(△)	△6	—	—	△6
減損損失	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	249	143	—	392

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	61,317	4,676	12	66,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	135	162
計	61,344	4,676	148	66,169
セグメント利益	664	452	114	1,231
セグメント資産	13,649	3,444	341	17,435
その他の項目				
減価償却費	64	119	27	211
のれんの償却額	42	—	—	42
持分法投資損失(△)	—	—	—	—
減損損失	19	—	—	19
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	292	231	16	540

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,024	66,169
セグメント間取引消去	△159	△162
連結財務諸表の売上高	62,865	66,006

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,351	1,231
セグメント間取引消去	12	11
全社費用(注)	△934	△1,018
連結財務諸表の営業利益	429	223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,198	17,435
セグメント間取引消去	△1,499	△1,574
全社資産(注)	6,417	6,703
連結財務諸表の資産合計	22,116	22,564

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	186	211	52	40	239	251
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	392	540	79	87	471	627

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,627.49円	1,657.61円
1株当たり当期純利益金額	112.20円	56.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	415	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	415	209
普通株式の期中平均株式数(株)	3,701,427	3,701,406

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,050	6,165
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26	29
(うち非支配株主持分(百万円))	(26)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,024	6,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,701,427	3,701,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。